

がん患者の就労等に関する実態調査に関する報告【概要】

1 目的等

がん患者及びその家族や事業所における、がん罹患後の就労について、現状やニーズ、課題を把握し、今後の就労支援の施策検討に活用するためアンケートを実施した。

〔調査内容〕

- ◆患者・家族向け調査：がん罹患後の就労への影響、就労に関する悩みの相談先、今後の就労の希望 … など
- ◆事業所向け調査：私傷病に関する休暇休職制度等の運用実態、仕事と治療の両立に向けた課題、今後知りたい内容 … など

2 調査期間

平成 26 年 8 月 12 日～11 月 30 日

3 調査方法及び回収結果

区 分	調査方法	配布数	有効回答数	回収率
患者向け調査	拠点病院やサロン	1,360	160	11.8%
家族向け調査	を通じて手渡し	1,360	140	10.3%
事業所向け調査	事業所へ直接送付	3,547	1,330	37.5%
合 計		6,267	1,630	26.0%

4 調査結果（主なもの）

（1）患者・家族における現状やニーズ、課題

- 「仕事を続けたい（したい）」と回答した患者・・・72%
「仕事を続けて欲しい（して欲しい）」と回答した家族・・・59%
- 就労（継続）を希望する理由は、経済的な事情だけでなく、「働くことが自身の生きがいであるため」が多くあげられている。
- 検査や治療などのために休職したり、休暇を取得した患者・・・67%
- 治療と仕事を両立する上で困難（心配）だったことは、「収入の減少」や「休暇・休職の取りづらさ」など。
- （家族や友人以外の）就労に関する悩みの相談先は、「職場の上司や相談窓口」が最も多い。

- 誰かに相談したいと思ったにも関わらず相談しなかった理由は、「どこに相談したらいいか分からなかった」が最も多い。
- 罹患に伴い退職した人のうち、就労を希望しながら就職できていない人が一定数存在。

(2) 事業所における現状やニーズ、課題

- 過去5年間に、がん罹患した従業員がいた事業所のうち、当該従業員が退職せずに就労を継続していると回答した事業所・・・75%
 - 従業員規模が小さいほど就労継続率は低い傾向
- 私傷病休暇・休職制度の導入割合・・・31%
 - 従業員規模が小さいほど導入割合は低く、取得できる期間も短い傾向
- 「時間単位の年休」「希望部署への配置転換」などの制度導入又は実績については、従業員規模が小さいほどその割合は低い傾向
- 仕事と治療の両立ができる職場づくりの必要性を感じている・・・83%
- 仕事と治療の両立ができる職場づくりを進める上での課題は「代替要員の確保」や「休業中の賃金保証などの経済的な負担」
- 知りたい内容は、「がん患者に必要な就業上の配慮」「企業や労働者が相談できる相談窓口」「他社での取組事例」など

5. 患者・家族、事業所のニーズ等への対応

(1) 事業所への啓発・情報提供の推進

- がん患者に必要な就業上の配慮や、企業又は労働者が相談できる相談窓口など基本的な情報、他社での取組事例などの情報提供
(例：啓発リーフレットの提供)
- 休暇制度等の整備やその制度が運用できる環境整備、相談しやすい職場の雰囲気醸成

(2) 相談機関の認知度向上・相談機能の充実

- 就労に関することを含めて、がん相談支援センターなど受診医療機関の相談窓口でも相談ができることについて周知
- 医療費の軽減策や社会保障制度等の情報提供などの充実（相談員のスキルアップなど）、就労に関する知識を有する専門家や機関（社会保険労務士やハローワークなど）との連携の推進